平成30年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県	
グループ	B	
人口	27年国調(人)	9,126,213
	22年国調(人)	9,048,302
	増減率　(%)	0.9
住民基本台帳人口（※6）	31.01.01(人)	9,189,521
	うち日本人(人)	8,976,954
	30.01.01(人)	9,171,274
	うち日本人(人)	8,972,770
	増減率　(%)	0.2
	うち日本人(%)	0.0
面積（k㎡）		2,416
人口密度（人/k㎡）		3,803
世帯数（世帯）		3,979,278

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	14,500
	副知事	3	11,600
	教育長	1	9,500
	議会議長	1	12,000
	議会副議長	1	10,800
	議会議員	103	9,700

一般職員等（※5） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	10,952	36,141,600	3,300
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	242	836,110	3,455
警察官	15,623	50,415,421	3,227
教育公務員	23,052	80,018,104	3,471
臨時職員	3,008	8,154,688	2,711
合計	52,635	174,729,813	3,320
ラスパイレス指数			101.7

区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入総額		1,862,223,581	1,988,742,343
歳出総額		1,842,004,886	1,960,355,329
歳入歳出差引		20,218,695	28,387,014
翌年度に繰越すべき財源		15,266,457	21,988,465
実質収支		4,952,238	6,398,549
単年度収支		-1,446,311	1,222,393
積立金		3,505,432	2,603,284
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		0	17,800,000
実質単年度収支		2,059,121	-13,974,323
基準財政収入額		837,404,552	832,512,207
基準財政需要額		932,898,338	925,680,462
標準税収入額等		1,074,645,501	1,068,991,032
経常経費充当一般財源等		1,270,132,138	1,246,697,412
歳入一般財源等		1,608,887,926	1,719,746,582
地方債現在高		3,502,957,037	3,589,521,127
うち公的資金		312,668,624	331,072,571
債務負担行為額（支出予定額）		321,889,362	457,851,347
収益事業収入		8,048,491	8,279,666
定額運用基金		－	－
土地開発基金		－	－
積立金現在高	財政調整基金	59,119,111	55,613,679
	減債基金	36,355,583	50,852,795
	その他特定目的基金	66,237,288	67,710,778

区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
実質収支比率	0.4	0.5
経常収支比率	98.0	98.2
(※1)	(108.2)	(109.3)
標準財政規模	1,293,018,594	1,286,648,570
財政力指数	0.89998	0.90245
公債費負担比率	18.7	17.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.3	10.5
将来負担比率	120.3	126.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公債管理特別会計
(3)	公営競技収益配分金等管理会計
(4)	地方消費税清算会計
(5)	水源環境保全・再生事業会計
(6)	市町村自治振興事業会計
(7)	農業改良資金会計
(8)	恩賜記念林業振興資金会計
(9)	林業改善資金会計
(10)	沿岸漁業改善資金会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	国民健康保険事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	水道事業会計
(13)	電気事業会計
(14)	公営企業資金等運用事業会計
(15)	相模川総合開発共同事業会計
(16)	酒匂川総合開発事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(17)	流域下水道事業会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(18)	神奈川県内広域水道企業団
(19)	神奈川県川崎競馬組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	（一財）神奈川県厚生福利振興会	○
(21)	（地独）神奈川県立産業技術総合研究所	○
(22)	（株）湘南国際村協会	
(23)	（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	
(24)	（公財）かながわ国際交流財団	
(25)	（公財）神奈川文学振興会	
(26)	（公財）神奈川芸術文化財団	
(27)	（公財）かながわ健康財団	
(28)	（公財）神奈川県生活衛生営業指導ｾﾝﾀｰ	
(29)	（一財）あしがら勤労者いこいの村	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,187,546,282	63.8	931,930,841	79.4
地方譲与税	139,727,417	7.5	139,727,417	11.9
地方揮発油譲与税	1,837,555	0.1	1,837,555	0.2
地方道路譲与税	－	－	－	－
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	68,681	0.0	68,681	0.0
航空機燃料譲与税	－	－	－	－
地方法人特別譲与税	137,821,181	7.4	137,821,181	11.7
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,499,025	0.2	3,499,025	0.3
地方交付税	96,210,386	5.2	95,493,786	8.1
普通交付税	95,493,786	5.1	95,493,786	8.1
特別交付税	639,776	0.0	－	－
震災復興特別交付税	76,824	0.0	－	－
(一般財源計)	1,426,983,110	76.6	1,170,651,069	99.7
交通安全対策特別交付金	1,258,414	0.1	1,258,414	0.1
分担金・負担金	3,325,380	0.2	－	－
使用料	29,263,512	1.6	1,161,157	0.1
手数料	12,302,869	0.7	－	－
国庫支出金	110,003,548	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	9,879,772	0.5	751,209	0.1
寄附金	226,634	0.0	－	－
繰入金	32,668,449	1.8	－	－
繰越金	28,387,014	1.5	－	－
諸収入	28,746,515	1.5	10,948	0.0
地方債	179,178,364	9.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,879,000	6.6	－	－
歳入合計	1,862,223,581	100.0	1,173,832,797	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,187,529,618	100.0	26,807,788
法定普通税	1,187,529,618	100.0	26,807,788
道府県民税	398,260,431	33.5	10,891,787
個人均等割	8,487,406	0.7	1,400,622
所得割	316,577,445	26.7	2,730,750
法人均等割	7,450,369	0.6	－
法人税割	37,292,247	3.1	6,760,415
利子割	3,137,062	0.3	－
配当割	13,490,020	1.1	－
株式等譲渡所得割	11,825,882	1.0	－
事業税	281,889,104	23.7	15,916,001
個人分	18,867,125	1.6	－
法人分	263,021,979	22.1	15,916,001
地方消費税	321,946,416	27.1	－
不動産取得税	29,906,308	2.5	－
道府県たばこ税	8,756,328	0.7	－
ゴルフ場利用税	1,551,724	0.1	－
自動車取得税	12,618,075	1.1	－
軽油引取税	40,817,914	3.4	－
自動車税	91,783,317	7.7	－
鉱区税	1	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,658	0.0	－
法定目的税	16,658	0.0	－
狩猟税	16,658	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	6	0.0	－
合計	1,187,546,282	100.0	26,807,788

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	98.7	99.2	98.6
	道府県民税	99.0	97.3	99.0	97.5
	事業税	100.2	100.0	100.2	99.9
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	22,510,218		－	
	再差引収支	22,510,218		－	

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,502,583	0.2	－	3,502,474
総務費	103,800,265	5.6	9,613,835	85,752,872
民生費	403,519,899	21.9	4,303,891	382,430,441
衛生費	53,273,216	2.9	4,984,907	37,195,181
労働費	5,679,726	0.3	343,262	3,422,826
農林水産業費	23,544,114	1.3	10,495,161	14,733,219
商工費	18,083,231	1.0	5,053,069	14,030,781
土木費	100,764,477	5.5	71,035,388	33,509,291
警察費	201,859,385	11.0	15,734,237	185,202,034
消防費	－	－	－	－
教育費	391,296,122	21.2	25,298,609	298,644,492
災害復旧費	448,734	0.0	－	16,037
公債費	307,425,481	16.7	－	301,421,930
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	1,907,613	0.1	－	1,907,613
配当割交付金	8,005,118	0.4	－	8,005,118
株式等譲渡所得割交付金	7,027,838	0.4	－	7,027,838
分離課税所得割交付金	1,808,213	0.1	－	1,808,213
道府県民税所得割臨時交付金	19,734,997	1.1	－	19,734,997
地方消費税交付金	159,570,419	8.7	－	159,570,419
ゴルフ場利用税交付金	1,084,839	0.1	－	1,084,839
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,337,547	0.6	－	10,337,547
軽油引取税交付金	19,331,069	1.0	－	19,331,069
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	1,842,004,886	100.0	146,862,359	1,588,669,231

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	854,073,783	46.4	780,567,358	769,716,922	59.4
人件費	510,252,007	27.7	457,836,259	452,640,719	34.9
うち職員給	369,672,461	20.1	318,199,162	318,199,162	24.5
扶助費	37,464,540	2.0	22,377,414	22,366,241	1.7
公債費	306,357,236	16.6	300,353,685	294,709,962	22.7
内訳 元利償還金	306,357,236	16.6	300,353,685	294,709,962	22.7
内訳 うち元金	265,742,454	14.4	260,067,841	254,424,118	19.6
内訳 うち利子	40,614,782	2.2	40,285,844	40,285,844	3.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	840,620,010	45.6	759,819,749	500,415,216	38.6
物件費	67,645,070	3.7	54,463,079	45,090,479	3.5
維持補修費	12,748,930	0.7	5,500,816	3,596,949	0.3
補助費等	679,767,195	36.9	637,355,039	404,377,380	31.2
繰出金	50,903,586	2.8	50,903,586	47,103,278	3.6
積立金	20,152,867	1.1	9,161,845	－	－
投資及び出資金	2,184,150	0.1	2,184,150	－	－
貸付金	7,218,212	0.4	251,234	247,130	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	147,311,093	8.0	48,282,124		
うち人件費	3,773,037	0.2	3,043,010		
内訳 普通建設事業費	146,862,359	8.0	48,266,087		
内訳 うち補助	44,713,776	2.4	2,837,307		
内訳 うち単独	89,838,543	4.9	44,259,740		
内訳 災害復旧事業費	448,734	0.0	16,037		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,842,004,886	100.0	1,588,669,231		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成30年度　神奈川県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	1,815,724	1,797,732	17,992	4,952	24,532	4,104,052	
2	公債管理特別会計	629,383	629,383	0	－	425,961	－	
3	公営競技収益配分金等管理会計	318	300	18	－	－	－	
4	地方消費税清算会計	588,421	588,421	0	－	－	－	
5	水源環境保全・再生事業会計	8,182	8,150	33	－	8,130	－	
6	市町村自治振興事業会計	9,623	8,791	832	－	2,277	1,140	
7	農業改良資金会計	116	116	0	－	－	89	
8	恩賜記念林業振興資金会計	166	61	105	－	－	－	
9	林業改善資金会計	55	0	55	－	0	－	
10	沿岸漁業改善資金会計	152	7	145	－	0	－	
11	災害救助基金会計	0	0	0	－	－	－	
12	母子父子寡婦福祉資金会計	519	494	25	－	26	3,221	
13	介護保険財政安定化基金会計	0	0	0	－	－	－	
14	中小企業資金会計	10,591	9,751	841	－	423	7,101	
15	県営住宅管理事業会計	15,813	15,640	173	－	3,844	72,342	
16	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,870	4,870	0	－	－	41,388	実質赤字額
計	一般会計等（純計）	1,870,563	1,850,344	20,219	4,952		4,229,332	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	746,618	724,108	22,510	22,510	48,861	－	－	－	
2	水道事業会計	55,712	49,410	6,301	18,850	262	108,526	－	－	法適用企業
3	電気事業会計	8,181	7,282	899	17,073	－	3,548	－	－	法適用企業
4	公営企業資金等運用事業会計	1,587	657	930	24,650	－	－	－	－	法適用企業
5	相模川総合開発共同事業会計	1,439	1,439	0	－	－	－	－	－	法適用企業
6	酒匂川総合開発事業会計	1,166	1,166	0	－	－	－	－	－	法適用企業
7	流域下水道事業会計	10,302	10,802	▲ 500	2,126	3,800	28,173	27,884	－	法非適用企業
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				85,210		140,247	27,884		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	神奈川県内広域水道企業団	42,706	40,823	1,883	2,713	21	117,566	137	
2	神奈川県川崎競馬組合	78,832	76,119	2,713	11,701	－	－	－	
計	一部事務組合等				14,413		117,566	137	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1	○	（一財）神奈川県厚生福利振興会	29	2,147	50				805	80	
2	○	（地独）神奈川県立産業技術総合研究所	331	9,221	9,080	2,879					
3		（株）湘南国際村協会	79	567	202						
4		（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	▲ 6	1,918	500						
5		（公財）かながわ国際交流財団	▲ 55	4,624	165	42					
6		（公財）神奈川文学振興会	2	168	53						
7		（公財）神奈川芸術文化財団	▲ 7	1,131	600						
8		（公財）かながわ健康財団	0	919	117	34					
9		（公財）神奈川県生活衛生営業指導センター	1	31	6	44					
10		（一財）あしがら勤労者いこいの村	▲ 8	83	4						
11		（公財）神奈川県都市整備技術センター	▲ 16	1,789	80						
12		（株）湘南なぎさパーク	56	2,104	310						
13		（公財）神奈川県下水道公社	3	139	55						
14	○	神奈川県道路公社	290	21,948	10,781		800	2,204			
15	○	神奈川県住宅供給公社	2,676	61,194	15	290	2,229		35,599	3,560	
16		（一財）神奈川県教育福祉振興会	▲ 129	469	50						
17		（公財）神奈川県体育協会	▲ 23	231	2	282					
18		（公財）神奈川県暴力追放推進センター	1	514	250	11					
19		（公財）かながわトラストみどり財団	4	439	300	140					
20		（公財）かながわ海岸美化財団	3	1,838	1,400	132					
21	○	（公社）神奈川県農業公社	▲ 4	107	28	36			63	44	
22		（公財）神奈川県栽培漁業協会	▲ 45	682	488						
23		三崎マリン（株）	12	584	20						
24		（一社）神奈川県畜産会	2	80	68	4					
25		（公財）地球環境戦略研究機関	137	3,976	50	86					
26	○	（公財）神奈川産業振興センター	61	4,646	300	1,080	4,245			44	
27	○	（地独）神奈川県立病院機構	▲ 2,513	8,694	13,557	10,264	41,388			9,467	
28		（公財）横浜市建築助成公社	1,047	28,719	2						
29		（株）三浦海業公社	4	241	100						
30	○	（大）神奈川県立保健福祉大学	273	3,974	4,119	2,037					
計		地方公社・第三セクター等			42,752	17,361	48,661	2,204	36,467	13,195	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		120,028,246	118,519,008	121,503,710	10.9
減債基金積立不足算定額		24,593,499	18,641,336	18,399,620	1.7
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	154,652,328	155,807,439	157,815,450	14.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,464,571	3,266,965	3,176,124	0.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	560,000	410,000	262,000	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,686,881	2,315,009	2,135,990	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	305,985,525	298,959,757	303,292,894	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,119,158	1,119,338	1,068,719	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,567,723	1,195,671	1,067,271	0.1
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	8,208,152	7,812,165	6,580,681	
標準財政規模	(C)	1,433,234,672	1,286,648,570	1,293,018,594	
算入公債費等の額	(D)	168,533,261	175,648,366	180,379,257	
	(C)－(D)	1,264,701,411	1,111,000,204	1,112,639,337	
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.2	10.4	10.5	
	(3ヵ年平均)	11.4	10.5	10.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,255,418,539	4,256,598,610	4,229,332,195	380.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	20,395,701	18,548,221	16,827,348	1.5
	公営企業債等繰入見込額	32,712,895	29,808,495	27,883,989	2.5
	組合等負担等見込額	774,000	388,000	137,000	0.0
	退職手当負担見込額	508,823,062	344,443,586	328,795,715	29.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,961,866	14,599,436	14,409,454	1.3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	4,831,086,063	4,664,386,348	4,617,385,701	
充当可能財源等	充当可能基金	693,779,956	749,956,622	795,631,106	71.5
	充当可能特定歳入	107,932,469	97,208,785	89,733,324	8.1
	基準財政需要額算入見込額	2,422,781,156	2,414,160,958	2,392,734,790	215.1
	合計 (F)	3,224,493,581	3,261,326,365	3,278,099,220	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		127.0	126.2	120.3	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	12,948,079	12,130,110	11,333,342	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	7,447,622	6,418,111	5,494,006	0.5
企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	32,712,895	29,808,495	27,883,989	2.5
	公営企業資金等運用事業会計	－	－	－	－
	酒匂川総合開発事業会計	－	－	－	－
	水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	4,772,223	6,944,228	9,467,062	0.9
	その他第三セクター等に係る将来負担額	8,189,643	7,655,208	4,942,392	0.4

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	120.3	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 **神奈川県**

人口	9,189,521	人(H31.1.1現在)
うち日本人	8,976,954	人(H31.1.1現在)
面積	2,416.16	k㎡
歳入総額	1,862,223,581	千円
歳出総額	1,842,004,886	千円
実質収支	4,952,238	千円
標準財政規模	1,293,018,594	千円
地方債現在高	3,502,957,037	千円

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	10.3	%
将来負担比率	120.3	%

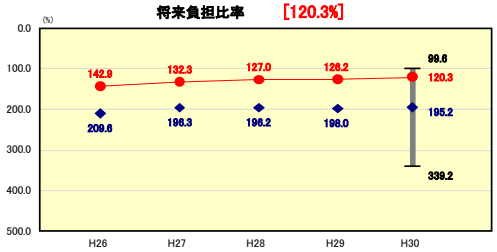
グループ(年度毎) H26 B H27 B H28 B H29 B H30 B

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を

将来負担の状況

将来負担比率 [120.3%]



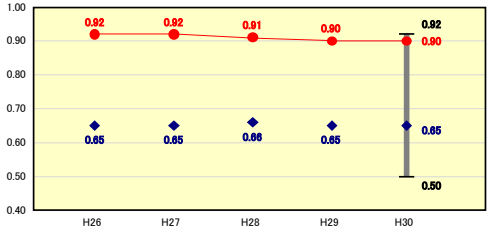
グループ内順位 2/21　都道府県平均 173.6

将来負担比率の分析欄

早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。県債管理目標を掲げ、県債の発行抑制に努めた結果、県債現在高が減少したことなどにより、前年度より5.9ポイント減少した。今後も引き続き、県債の発行抑制に努めるなど、健全化に向けて取り組んでいく。

財政力

財政力指数 [0.90]



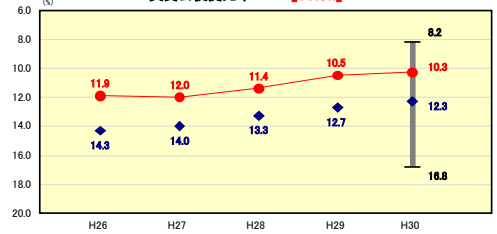
グループ内順位 2/21　都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことから、全国的に見て県税収入の割合が高く、財政力指数は0.90と全国平均の0.52の1.7倍、類似団体平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]



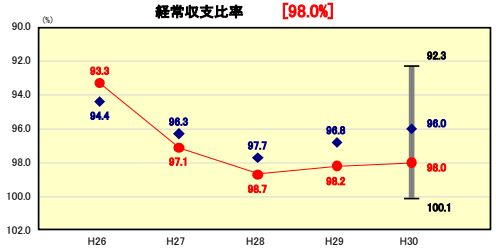
グループ内順位 6/21　都道府県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は、10.3%と低い水準にある。過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.0%]



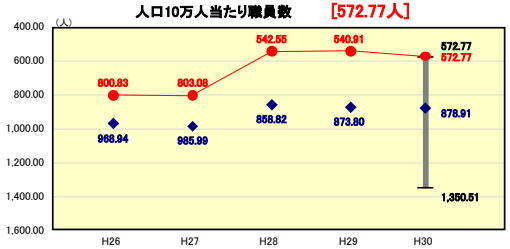
グループ内順位 20/21　都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄

人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人件費負担が多く、社会保障関係費などが増加していることから、経常収支比率は高い数字で推移している。
平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより経常収支比率が低下した。
今後も引き続き、人件費の抑制、県債の発行抑制による公債費削減、施策・事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [572.77人]



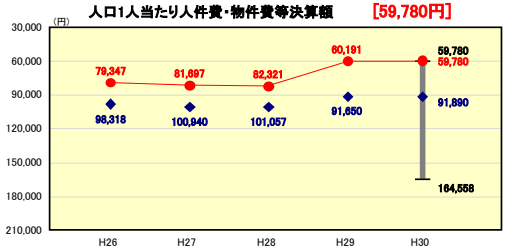
グループ内順位 1/21　都道府県平均 1,028.73

人口10万人当たり職員数の分析欄

簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政改革に取り組み、一般行政部門の人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。
引き続き、職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を行い、適切な定数管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [59,780円]



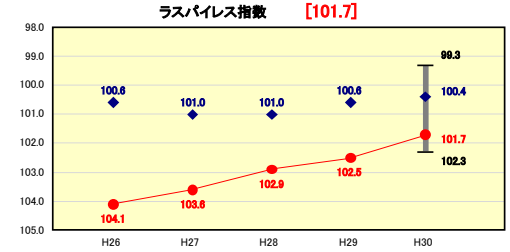
グループ内順位 1/21　都道府県平均 109,257

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口 1人当たりの金額は59,780円と類似団体一低いコストとなっている。主な要因として、本県では全国に先駆けて平成9年から行政システム改革に取り組み職員数全体の伸びを抑えてきたためである。
また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲による影響も一因である。
今後も引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.7]



グループ内順位 20/21　都道府県平均 99.8

ラスパイレス指数の分析欄

国及び県において経験年数階層ごとの職員構成が変化したこと等により、前年度から0.8ポイント減少した。
職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としており、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあるため、本県のラスパイレス指数は高くなる傾向にあるが、今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　神奈川県

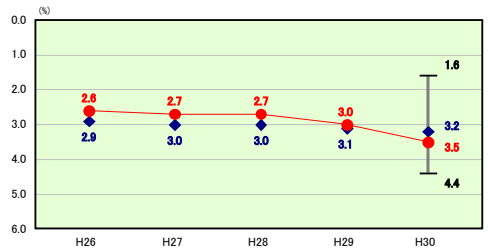
経常収支比率の分析

人口	9,189,521	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,976,954	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.16	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	1,862,223,581	千円	将来負担比率	120.3	%
歳出総額	1,842,004,886	千円			
実質収支	4,952,238	千円	グループ	H26 B　H27 B　H28 B	
標準財政規模	1,293,018,594	千円	(年度毎)	H29 B　H30 B	
地方債現在高	3,502,957,037	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を

物件費

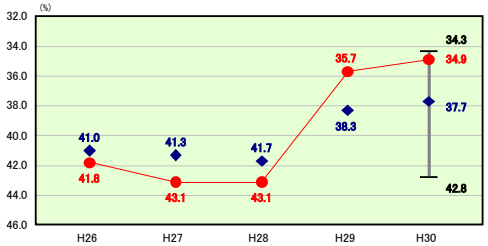


グループ内順位 11/21　都道府県平均 3.7

物件費の分析欄

これまで徹底した施策・事業の見直しや内部管理経費の削減等の行財政改革に取り組んだ結果、類似団体平均を下回っていたが、平成30年度はPCB廃棄物処理費の増の影響などにより数値が上昇している。
今後も引き続き、施策・事業の見直しなどに取り組んでいく。

人件費

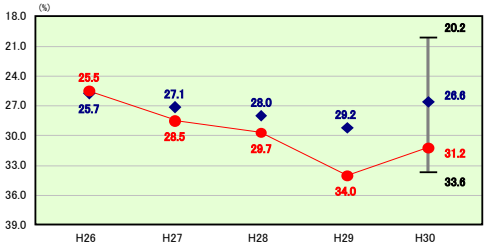


グループ内順位 4/21　都道府県平均 36.4

人件費の分析欄

全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、平成28年度までは類似団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっていたが、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に人件費が減少し、類似団体平均を下回っている。
今後も引き続き、人件費の抑制に取り組んでいく。

補助費等

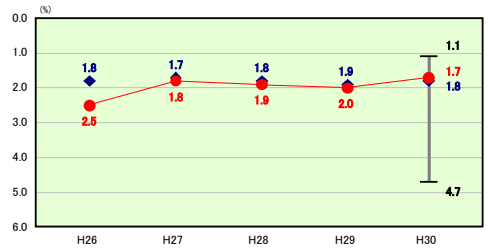


グループ内順位 19/21　都道府県平均 25.1

補助費等の分析欄

補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、増加傾向であったが、平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより数値が低下した。
今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを進めていく。

扶助費

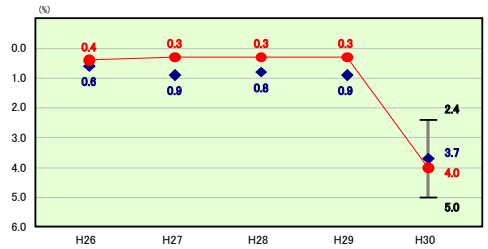


グループ内順位 12/21　都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

医療関係費が多いことなどから、類似団体平均を上回っていたが、平成30年度については、政令市への難病患者医療費に関する事務移譲の影響などにより減少し、類似団体の平均を下回った。
県民生活に直接かかわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。

その他

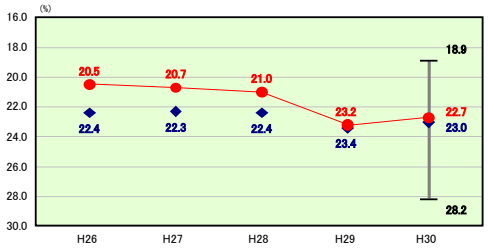


グループ内順位 14/21　都道府県平均 3.5

その他の分析欄

これまで低い数字で推移してきていたが、平成30年度は国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となったことによる繰出金の増などの影響により、大幅に数値が上昇している。

公債費

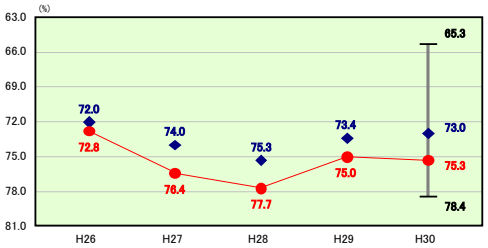


グループ内順位 10/21　都道府県平均 22.1

公債費の分析欄

県債管理目標として「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を掲げて、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。
過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

公債費以外



グループ内順位 19/21　都道府県平均 70.9

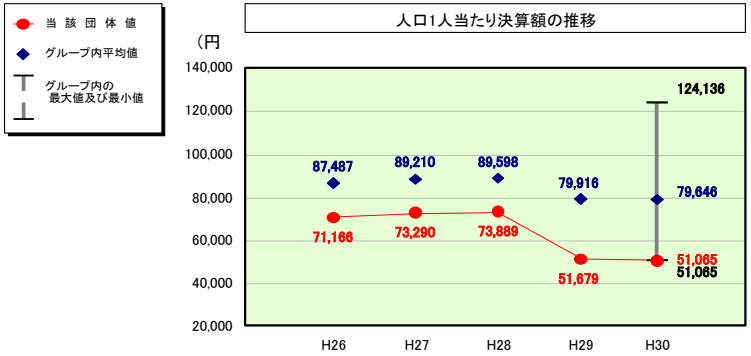
公債費以外の分析欄

平成29年度は、県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲より人件費が大幅に減少したため、数値が大きく改善したが、平成30年度については、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより、数値が上昇している。
今後も施策・事業の見直しに取り組むなど、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

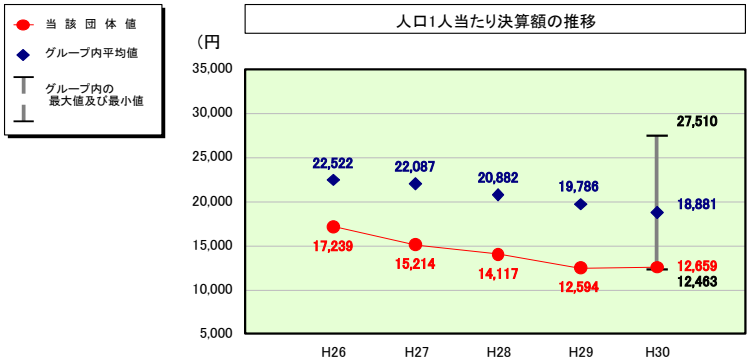
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	510,252,007	55,525	85,403	▲ 35.0
賃金（物件費）	303,661	33	187	▲ 82.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	439	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	18	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	3,773,037	411	1,001	▲ 58.9
▲退職金	▲ 45,069,822	▲ 4,904	▲ 7,401	▲ 33.7
合計	469,258,883	51,065	79,646	▲ 35.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	572.77	878.91	▲ 306.14
ラスパイレス指数	101.7	100.4	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

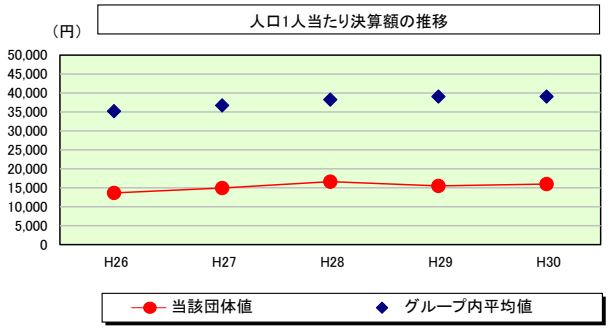
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	121,503,710	13,222	26,912	▲ 50.9
積立不足額を考慮して算定した額	18,399,620	2,002	2,365	▲ 15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	157,815,450	17,173	18,453	▲ 6.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,176,124	346	957	▲ 63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	262,000	29	59	▲ 50.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,135,990	232	548	▲ 57.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 6,580,681	▲ 716	▲ 1,814	▲ 60.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 180,379,257	▲ 19,629	▲ 28,598	▲ 31.4
合計	116,332,956	12,659	18,881	▲ 33.0

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H26		124,372,755	13,642	▲ 3.2	35,216	2.4	▲ 5.6
	うち単独分	68,392,672	7,502	1.1	12,644	15.8	▲ 14.7
H27		136,454,248	14,936	9.5	36,736	4.3	5.2
	うち単独分	73,120,261	8,003	6.7	13,410	6.1	0.6
H28		152,136,177	16,617	11.3	38,259	4.1	7.2
	うち単独分	87,678,493	9,577	19.7	13,379	▲ 0.2	19.9
H29		142,079,856	15,492	▲ 6.8	39,075	2.1	▲ 8.9
	うち単独分	78,746,369	8,586	▲ 10.3	13,441	0.5	▲ 10.8
H30		146,862,359	15,982	3.2	39,072	0.0	3.2
	うち単独分	89,838,543	9,776	13.9	14,106	4.9	9.0
過去５年間平均		140,381,079	15,334	2.8	37,672	2.6	0.2
	うち単独分	79,555,268	8,689	6.2	13,396	5.4	0.8

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　神奈川県

人口	9,189,521	人(H31.1.1現在)	
うち日本人	8,976,954	人(H31.1.1現在)	
面積	2,416.16	k㎡	
歳入総額	1,862,223,581	千円	
歳出総額	1,842,004,886	千円	
実質収支	4,952,238	千円	
標準財政規模	1,293,018,594	千円	
地方債現在高	3,502,957,037	千円	

実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	10.3 %
将来負担比率	120.3 %

グループ(年度毎)　H26 B　H27 B　H28 B　H29 B　H30 B

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

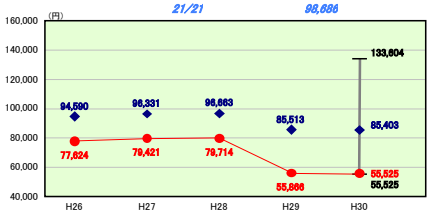
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表

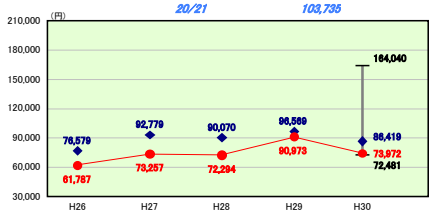
人件費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 98,686



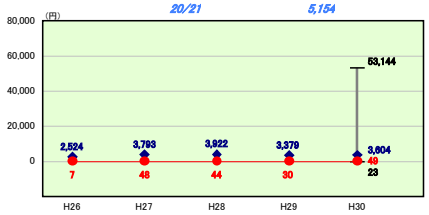
補助費等

グループ内順位 20/21　都道府県平均 103,735



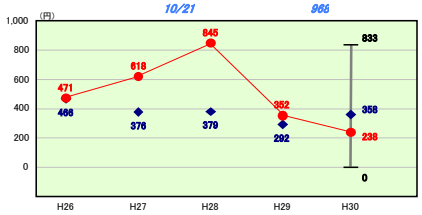
災害復旧事業費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 5,154



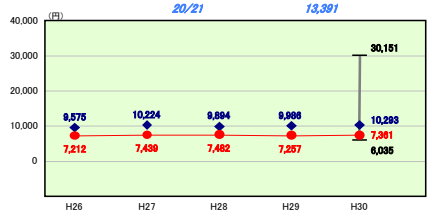
投資及び出資金

グループ内順位 10/21　都道府県平均 965



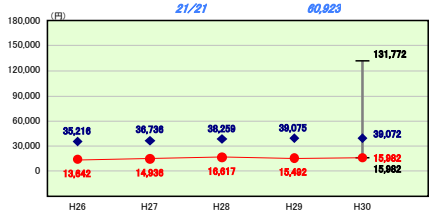
物件費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 13,391



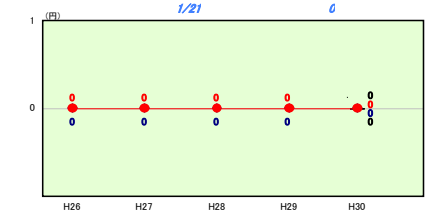
普通建設事業費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 60,923



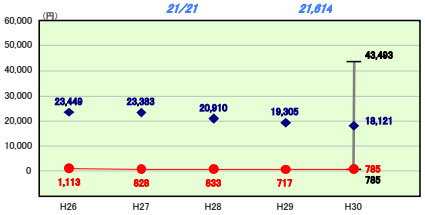
失業対策事業費

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



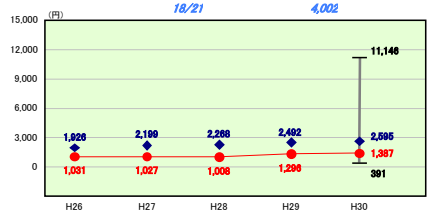
貸付金

グループ内順位 21/21　都道府県平均 21,614



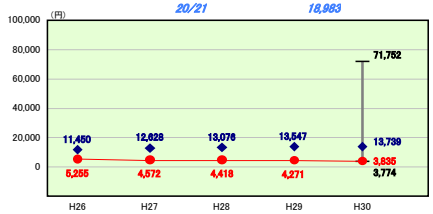
維持補修費

グループ内順位 18/21　都道府県平均 4,002



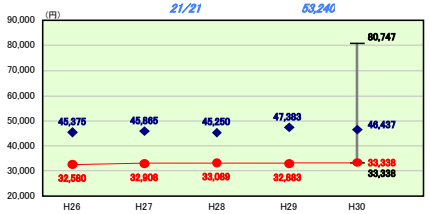
普通建設事業費(うち新規整備)

グループ内順位 20/21　都道府県平均 18,963



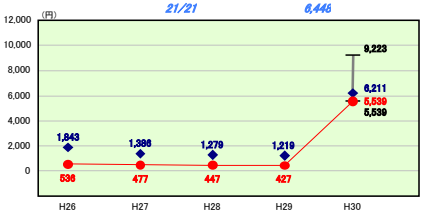
公債費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 53,240



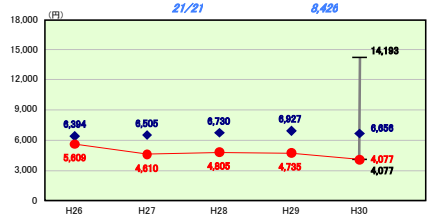
繰出金

グループ内順位 21/21　都道府県平均 6,445



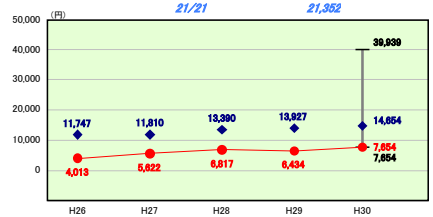
扶助費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 8,426



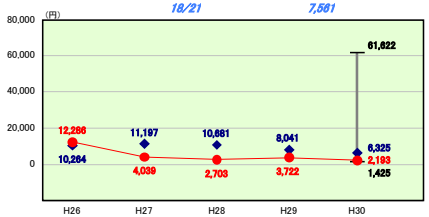
普通建設事業費(うち更新整備)

グループ内順位 21/21　都道府県平均 21,352



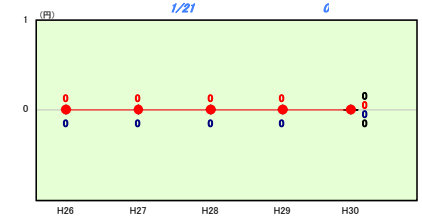
積立金

グループ内順位 18/21　都道府県平均 7,561



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり200,446円となっている。
補助費等は、高齢化に伴う社会保障関係費の増により増加傾向であったが、平成30年度は、国民健康保険事業の財政運営に都道府県が責任主体として加わったことに伴い、当該事業が新たに普通会計外となった影響などにより減少している。
人件費は、これまで類似団体と比較して低い水準で推移している。さらに、平成29年度からは県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に減少している。
公債費は、過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。
普通建設事業費は、県内に3つの政令市を抱え道路建設などは政令市が担っていることから、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　神奈川県

人口	9,189,521	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	8,976,954	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面積	2,416.16	k㎡	実質公債費比率	10.3 %
歳入総額	1,862,223,581	千円	将来負担比率	120.3 %
歳出総額	1,842,004,886	千円		
実質収支	4,952,238	千円	グループ	H26 B　H27 B　H28 B
標準財政規模	1,293,018,594	千円	(年度毎)	H29 B　H30 B
地方債現在高	3,502,957,037	千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

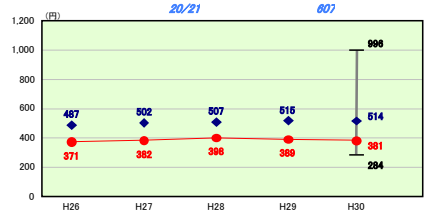
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表

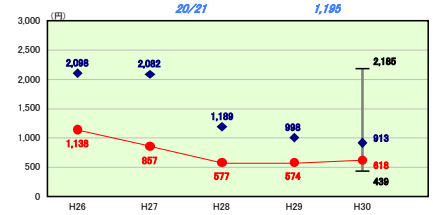
議会費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 607



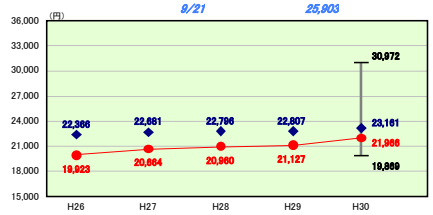
労働費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 1,195



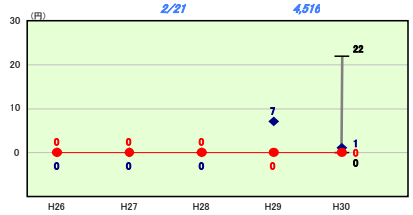
警察費

グループ内順位 9/21　都道府県平均 25,903



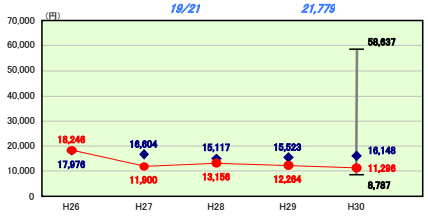
諸支出金

グループ内順位 2/21　都道府県平均 4,516



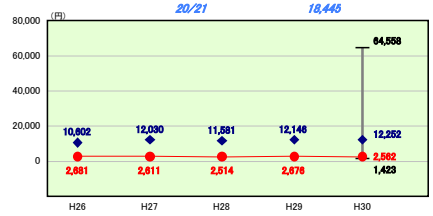
総務費

グループ内順位 19/21　都道府県平均 21,779



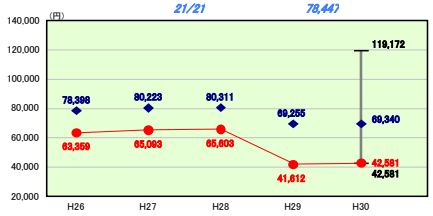
農林水産業費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 18,445



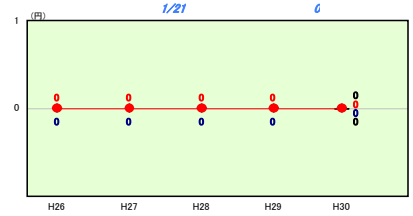
教育費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 78,447



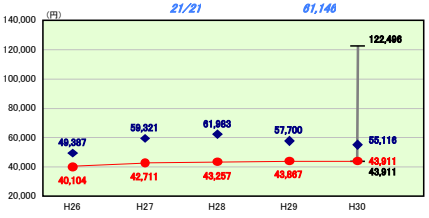
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



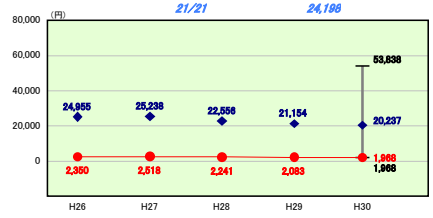
民生費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 61,146



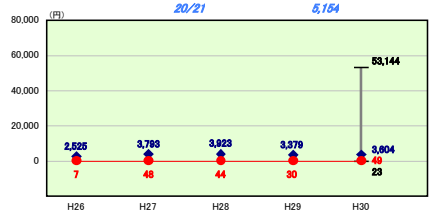
商工費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 24,198



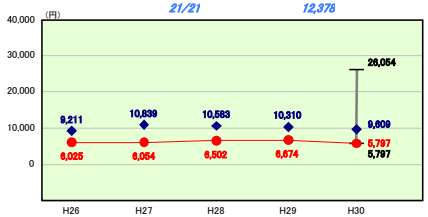
災害復旧費

グループ内順位 20/21　都道府県平均 5,154



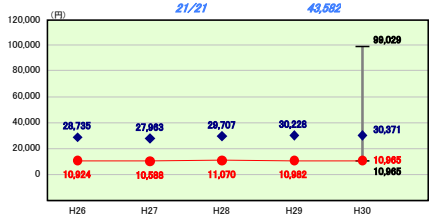
衛生費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 12,378



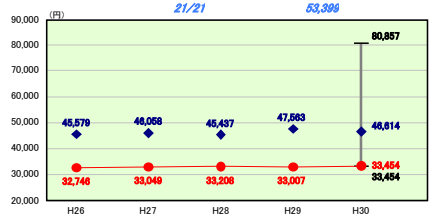
土木費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 43,582



公債費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 53,399



目的別歳出の分析欄

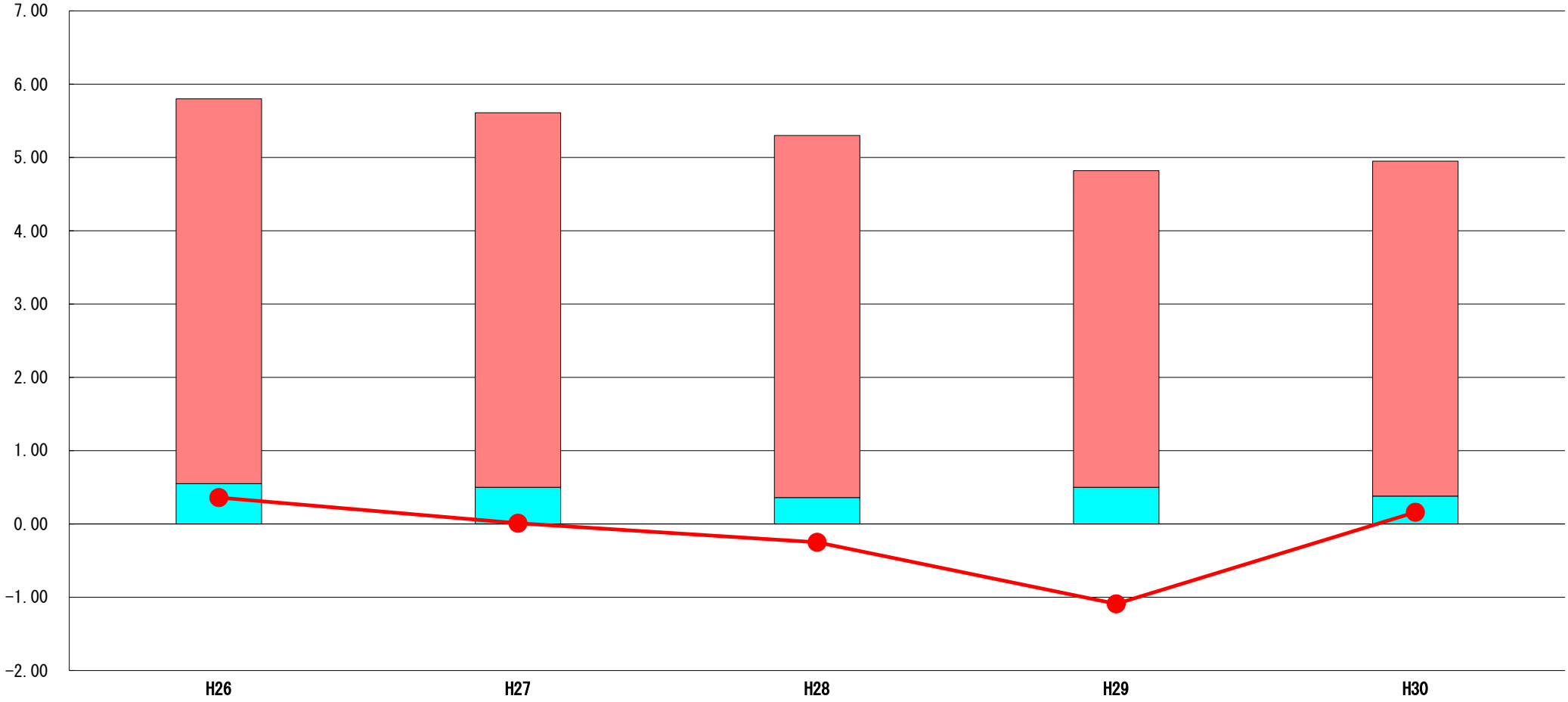
民生費は、高齢化に伴う社会保障関係費の増により、増加傾向である。
教育費は、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により大幅に減少したが、平成30年度については県立学校の耐震化をはじめとする教育施設整備費用の増加の影響などにより前年度に比べて969円の増となっている。
公債費は過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均と比べて低い水準で推移している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成30年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	5.25	5.11	4.94	4.32	4.57
実質収支額	0.55	0.50	0.36	0.50	0.38
実質単年度収支	0.36	0.01	▲ 0.25	▲ 1.09	0.16

分析欄

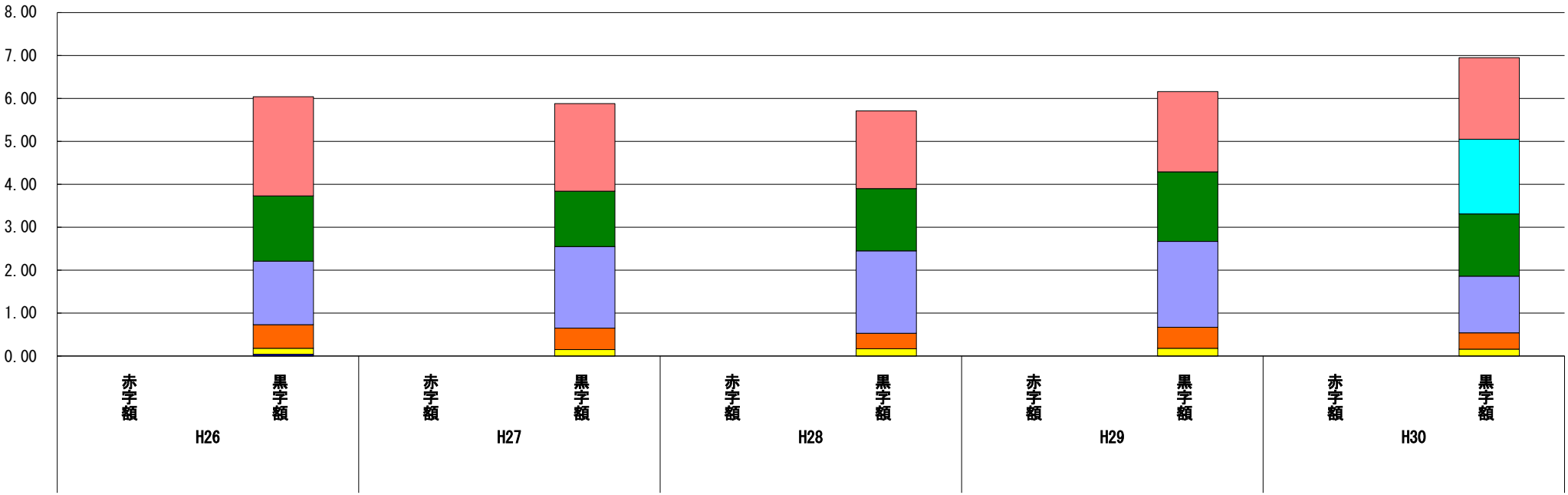
実質収支は、黒字を続けているものの、標準財政規模比では0.4%程度にとどまっている。
平成30年度は、適切な財源確保と歳出の精査により、財政調整基金を取り崩さなかったため、実質単年度収支は改善した。
なお、今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成30年度

神奈川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
公営企業資金等運用事業会計	2.31	2.04	1.81	1.87	1.90
国民健康保険事業会計	－	－	－	－	1.74
水道事業会計	1.52	1.29	1.45	1.62	1.45
電気事業会計	1.48	1.90	1.92	2.00	1.32
一般会計	0.55	0.50	0.36	0.49	0.38
流域下水道事業会計	0.14	0.15	0.17	0.18	0.16
公債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営競技収益配分金等管理会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	▲ 0.00	－	－	－
その他会計（黒字）	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計の実質収支は黒字である。また、公営事業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結実質赤字比率は該当がない。

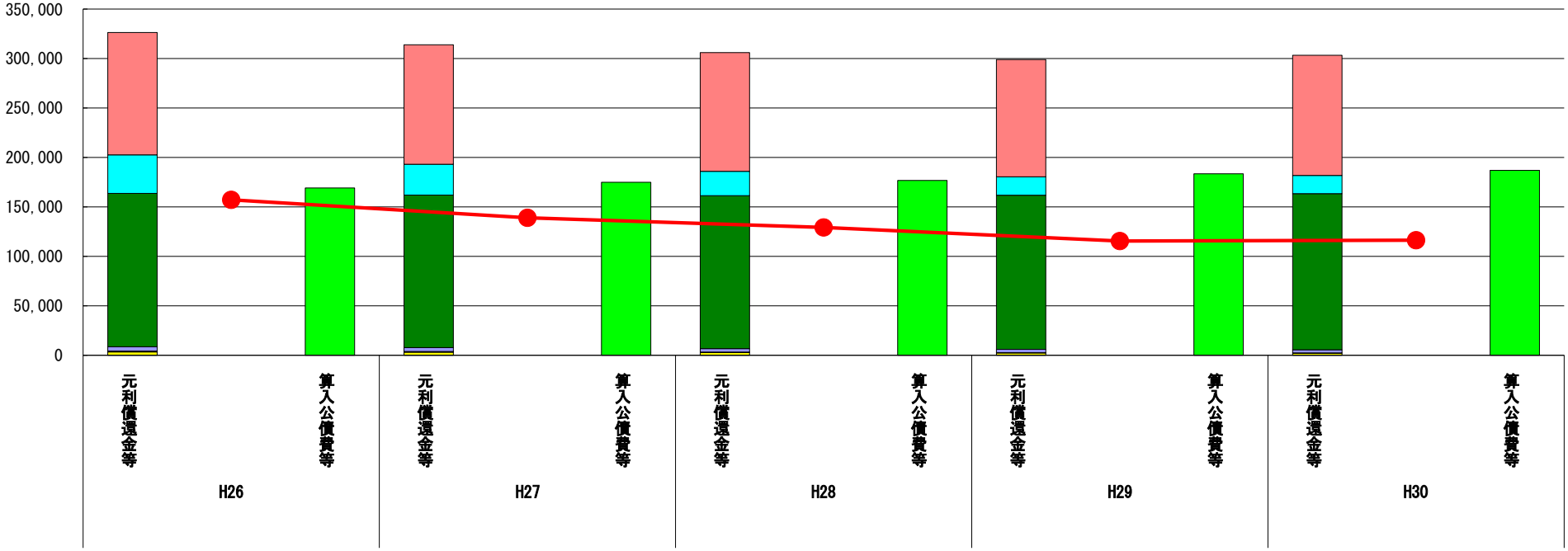
今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

神奈川県

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	123,715	120,768	120,028	118,519	121,504
	減債基金積立不足算定額※	38,931	31,171	24,593	18,641	18,400
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	155,043	154,179	154,652	155,807	157,815
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,396	3,924	3,465	3,267	3,176
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	838	720	560	410	262
	債務負担行為に基づく支出額	3,384	3,131	2,687	2,315	2,136
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	169,145	174,897	176,741	183,460	186,960
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	157,162	138,996	129,244	115,499	116,333

分析欄

従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。

平成30年度は、元利償還金等の増が算入公債費等の増を上回ったことで、実質公債費比率の分子は増加した。

過去に発行した臨時財政対策債の償還により増加傾向にあるが、公債費負担をできるだけ軽減するため、県債管理目標の達成に向け、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

（参考）

	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	476,820	477,521	502,509	548,804	620,341
	減債基金積立相当額	645,263	635,274	654,114	690,667	737,759

分析欄

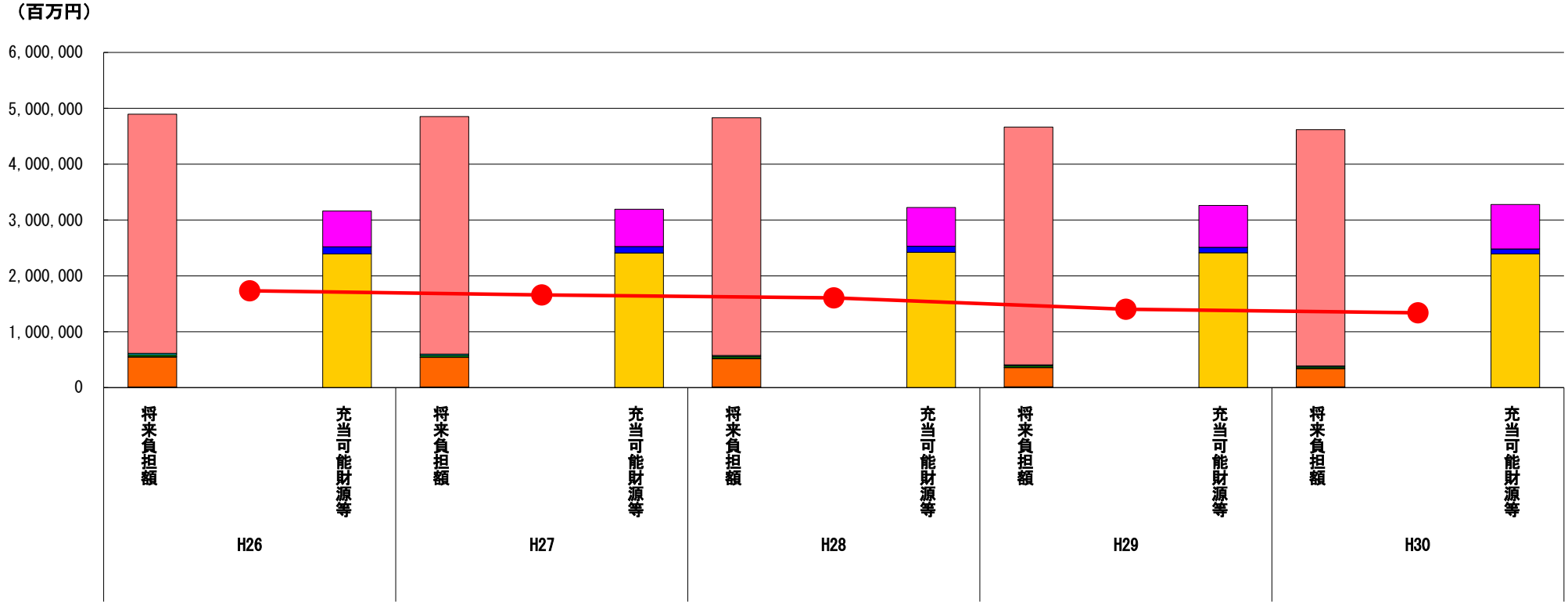
減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の１として設定しているのに対して、本県では10年債及び20年債の新規発行及び借替債発行において、３年の据置期間を設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

神奈川県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,280,180	4,251,894	4,255,419	4,256,599	4,229,332
	債務負担行為に基づく支出予定額	25,119	22,565	20,396	18,548	16,827
	公営企業債等繰入見込額	37,507	34,916	32,713	29,808	27,884
	組合等負担等見込額	1,941	1,290	774	388	137
	退職手当負担見込額	537,849	529,962	508,823	344,444	328,796
	設立法人等の負債額等負担見込額	12,070	11,709	12,962	14,599	14,409
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	640,582	667,619	693,780	749,957	795,631
	充当可能特定歳入	128,078	115,142	107,932	97,209	89,733
	基準財政需要額算入見込額	2,392,739	2,410,432	2,422,781	2,414,161	2,392,735
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,733,266	1,659,143	1,606,592	1,403,060	1,339,286

分析欄

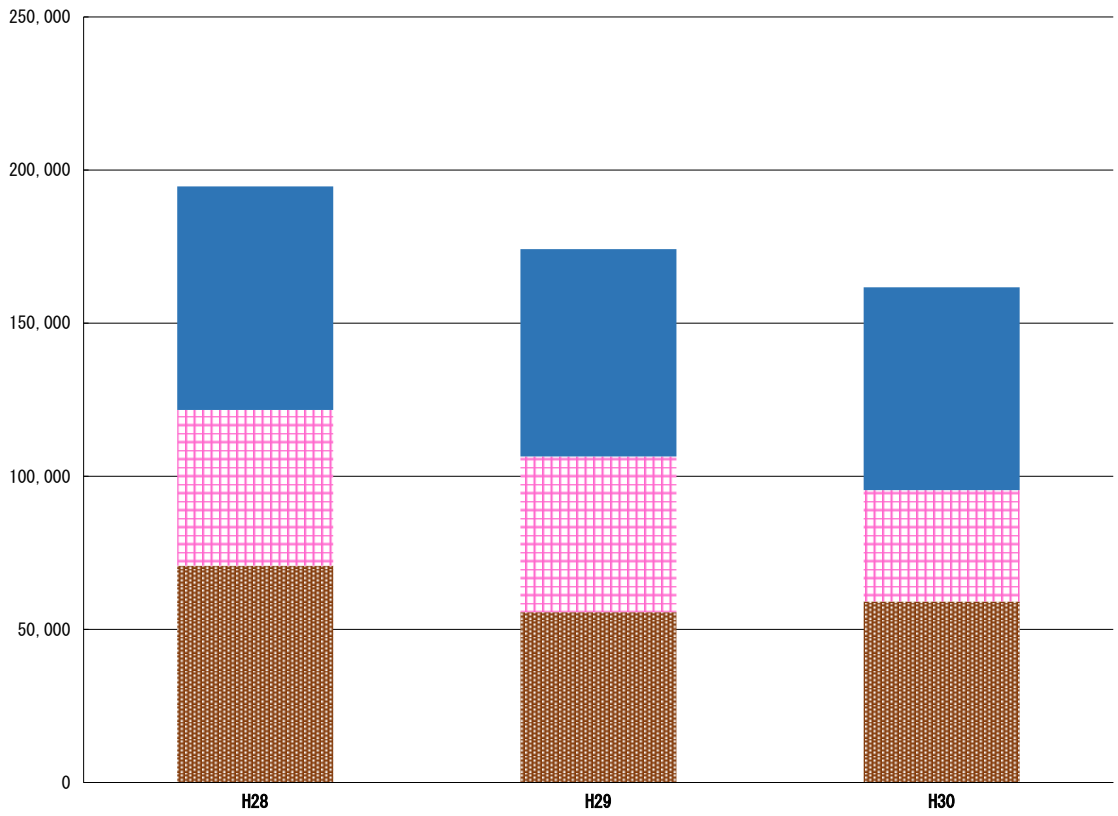
将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより減少しており、また、平成29年度の県費負担教職員の給与負担事務の政令市への移譲により退職手当負担見込額も減少するなど、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

平成30年度	神奈川県

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H28	H29	H30
	財政調整基金	70,810	55,614	59,119
	減債基金	50,850	50,853	36,356
	その他特定目的基金	72,998	67,711	66,237
	地域医療介護総合確保基金	17,632	17,900	17,053
	かながわボランタリー活動推進基金21	10,870	10,823	10,752
	後期高齢者医療財政安定化基金	7,748	7,748	7,749
	かながわトラストみどり基金	7,455	7,299	7,168
	災害救助基金	5,698	6,008	6,009
	基金残高合計	194,659	174,177	161,712

基金全体

（増減理由）
・29年度は財政調整基金を178億円取り崩したこと等により、基金全体で205億円減少した。
・30年度は減債基金を145億円取り崩したこと等により、基金全体で125億円減少した。

（今後の方針）
・各基金の目的に従い適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

（増減理由）
・財源不足のための取り崩しによる減（△178億円）。（29年度）
・決算剰余金の法定積立等による増（＋35億円）。（30年度）

（今後の方針）
・本県では、過去に2,000億円規模の税収減を経験していることから、こうした不測の事態に備えて、県単独で行っている福祉、医療など、県民生活に直結する事業に影響を及ぼさないよう、標準財政規模の５％（30年度：647億円）を目安とした積立てに努めていく。

減債基金

（増減理由）
・償還財源に充当するための取り崩しによる減（△145億円）。（30年度）

（今後の方針）
・将来の償還に備え必要に応じて積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・地域医療介護総合確保基金：医療及び介護の総合的な確保のための医療機関・公的介護施設の整備、居宅等における医療の提供、医療従事者・介護従事者の確保
・かながわボランタリー活動推進基金21：公益を目的とする事業に自主的に取り組むボランタリー団体等の活動の推進

（増減理由）
・地域医療介護総合確保基金：計画的な執行に伴う減（△８億円）。
・安心こども基金：保育所等の施設整備に対応したことによる減（△８億円）。

（今後の方針）
・各基金の目的に従い適正な管理・運営を行う。

(12)都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度　神奈川県

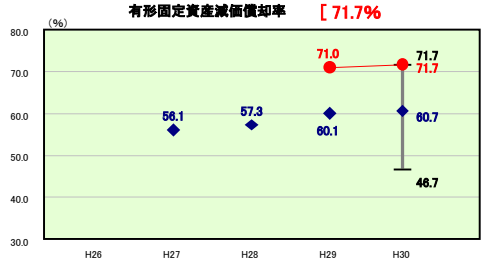
人口	9,189,521	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	8,976,954	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	2,416.16	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	1,862,223,581	千円	将来負担比率	120.3	%
歳出総額	1,842,004,886	千円			
実質収支	4,952,238	千円	グループ	H26 B　H27 B　H28 B	
標準財政規模	1,293,018,594	千円	(年度毎)	H29 B　H30 B	
地方債現在高	3,502,957,037	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [71.7%]



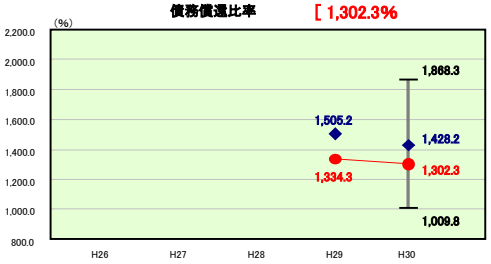
グループ内順位 1/20　都道府県平均 58.1

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、平成29年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。
本県では、人口動向や財源確保、維持更新費等を見通したうえで平成29年3月に「神奈川県公共施設等総合管理計画」を策定し、庁舎等施設や道路施設等の個別施設類型ごとに、維持更新費の縮減を図るための具体的な取組みを盛り込んだ個別施設計画の策定等により、長期的な視点を持った効率的な維持管理と利活用・更新に取り組んでいる。

(参考) 債務償還比率

債務償還比率 [1,302.3%]

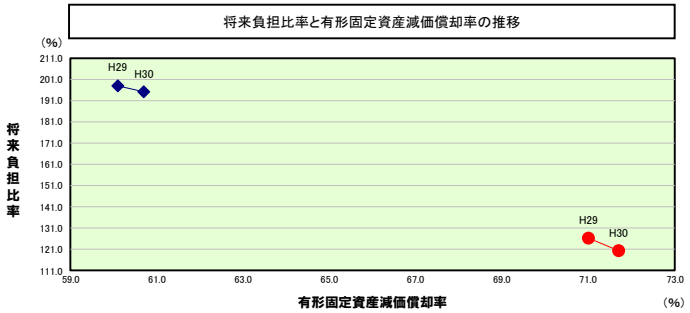


グループ内順位 10/21　都道府県平均 1,143.3

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は昨年度と比較すると減少しており、類似団体平均値よりも低い水準となっている。要因としては、県債の発行抑制の取組みにより将来負担額が減少していることが考えられる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



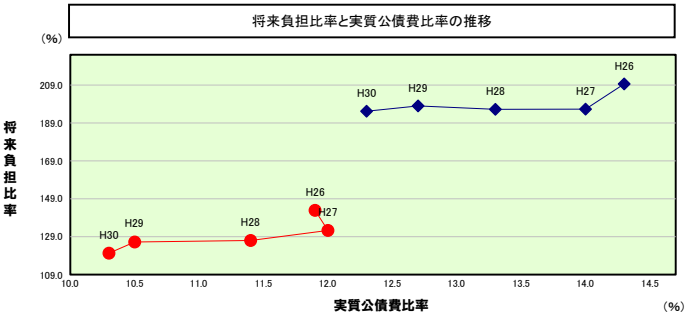
分析欄

県債の発行抑制や退職手当負担見込額の減により、将来負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、平成29年度と比較すると微増している。これは、本県では、既存施設を有効に活用するため、施設の長寿命化対策を進め、財政負担を抑えているためである。今後も「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点を持った維持・更新に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率				126.2	120.3
	有形固定資産減価償却率				71.0	71.7
グループ内平均値	将来負担比率				198.0	195.2
	有形固定資産減価償却率				60.1	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率は、類似団体の平均と比べ低い水準となっている。本県ではこれまで県債の発行抑制に取り組んできており、その効果から実質公債費比率は近年は低い水準で推移している。また、県債の発行抑制に加え、退職手当負担見込額の減等から将来負担比率についても減少傾向となっている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	142.9	132.3	127.0	126.2	120.3
	実質公債費比率	11.9	12.0	11.4	10.5	10.3
グループ内平均値	将来負担比率	209.6	196.3	196.2	198.0	195.2
	実質公債費比率	14.3	14.0	13.3	12.7	12.3

(13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度　神奈川県

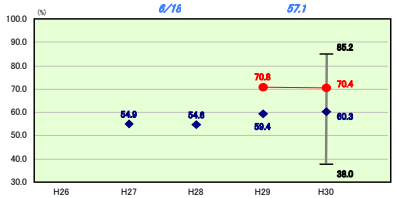
人口	9,169,521	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,976,964	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.16	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	1,862,223,581	千円	将来負担比率	120.3	%
歳出総額	1,842,004,886	千円			
実質収支	4,952,233	千円	グループ	H26 B　H27 B　H28 B	
標準財政規模	1,293,018,594	千円	(年度毎)	H29 B　H30 B	
地方債現在高	3,502,957,037	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔　Aグループ　1.000以上、Bグループ　0.500以上1.000未満、Cグループ　0.400以上0.500未満、Dグループ　0.300以上0.400未満、Eグループ　〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表

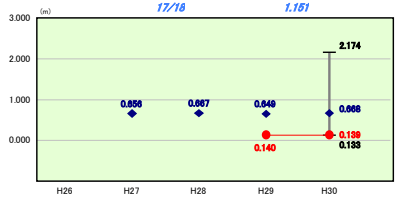
【道路】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 6/16　都道府県平均 57.1



【道路】
一人当たり延長

グループ内順位 17/18　都道府県平均 1.151



【空港】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 -/-　都道府県平均 68.7

該当数値なし

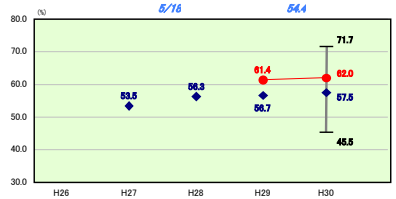
【空港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

グループ内順位 -/-　都道府県平均 8,414

該当数値なし

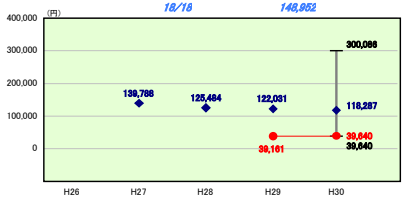
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 5/16　都道府県平均 54.4



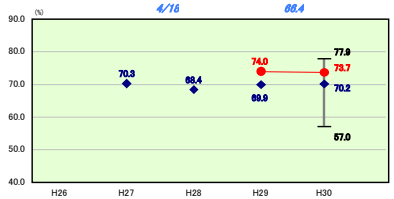
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

グループ内順位 18/18　都道府県平均 148,952



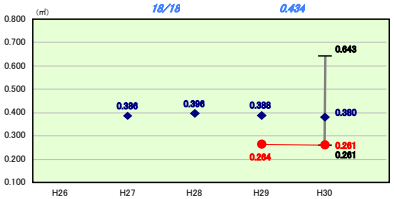
【学校施設】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 4/16　都道府県平均 66.4



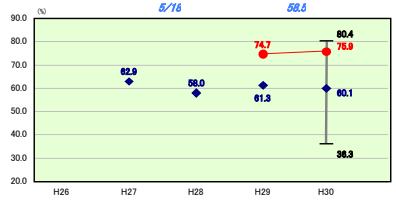
【学校施設】
一人当たり面積

グループ内順位 12/16　都道府県平均 0.434



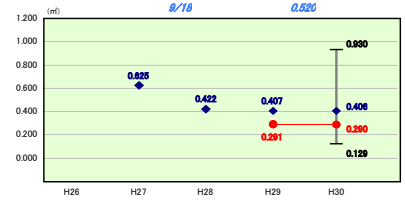
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 5/16　都道府県平均 58.8



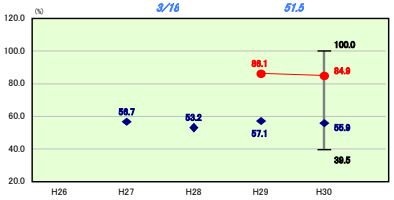
【公営住宅】
一人当たり面積

グループ内順位 9/18　都道府県平均 0.520



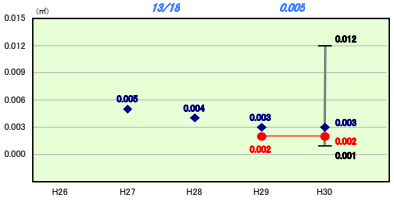
【図書館】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 3/16　都道府県平均 51.8



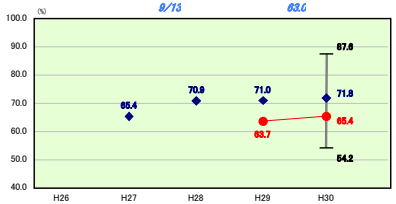
【図書館】
一人当たり面積

グループ内順位 13/16　都道府県平均 0.006



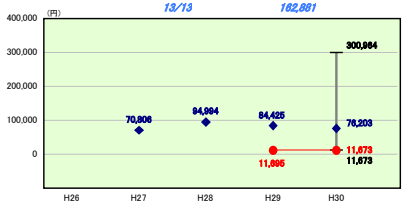
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 8/13　都道府県平均 63.6



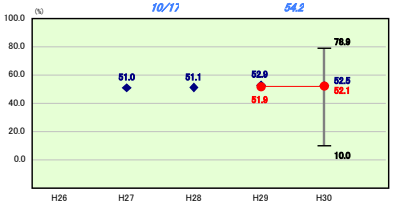
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

グループ内順位 13/13　都道府県平均 162,881



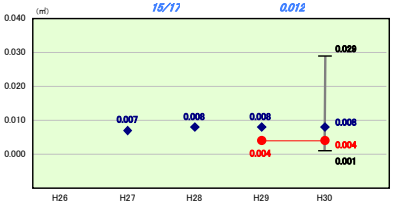
【博物館】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 10/17　都道府県平均 54.2



【博物館】
一人当たり面積

グループ内順位 15/17　都道府県平均 0.012



施設情報の分析欄

当該表において、本県で特に有形固定資産減価償却率が高くなっている類型は、学校施設、公営住宅、図書館である。
学校施設については、県立高校の約40%、県立特別支援学校の約25%が建設後40年以上経過しており、施設全体の老朽化が進んでいること等を踏まえ、平成28年度～令和9年度を期間とする「県立学校施設再整備計画」を策定し、老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化に取り組んでいるところである。
公営住宅については、建設後概ね 50 年が経過する住宅の建替えを推進してきたが、令和10年度までに、建替えが必要な住宅が約2万8千戸、全体の約 62%に急増すること等を踏まえ、令和元年度～令和10年度を期間とする「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」を策定し、法定耐用年限である建設後70年までに建て替えることとしている。
図書館については、県立図書館は昭和 29 年の開館後、大規模な改修を行っていなかったため、施設・設備の老朽化が進んでいたこと等を踏まえ、平成28年に「県立図書館の再整備に向けた基本的な考え方」を取りまとめ、県民サービスの低下を招かないよう、開館しながらの工事実施を基本とした再整備（整備期間7年程度を予定）を行っている。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度　神奈川県

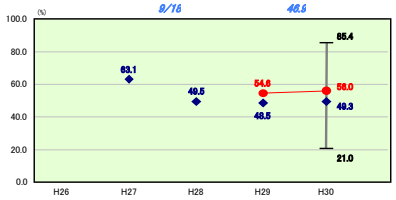
人口	9,169,521	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,976,964	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,416.16	k㎡	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	1,862,223,581	千円	将来負担比率	120.3	%
歳出総額	1,842,004,886	千円			
実質収支	4,952,233	千円	グループ	H26 B　H27 B　H28 B	
標準財政規模	1,293,018,594	千円	(年度毎)	H29 B　H30 B	
地方債現在高	3,502,957,037	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したもので
〔　Aグループ　1.000以上、Bグループ　0.500以上1.000未満、Cグループ　0.400以上0.500未満、Dグループ　0.300以上0.400未満、Eグループ　〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づい
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表

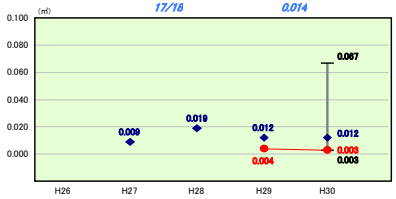
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 9/16　都道府県平均 46.6



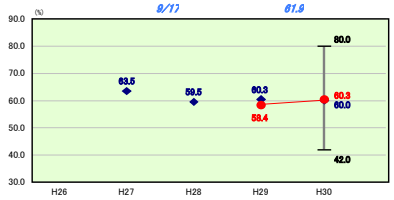
【体育館・プール】
一人当たり面積

グループ内順位 17/18　都道府県平均 0.014



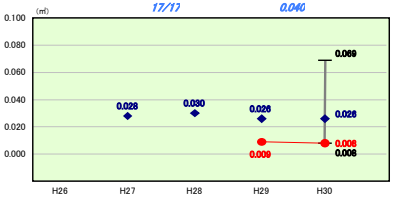
【試験研究機関】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 9/17　都道府県平均 61.9



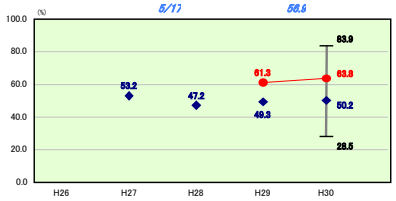
【試験研究機関】
一人当たり面積

グループ内順位 17/17　都道府県平均 0.040



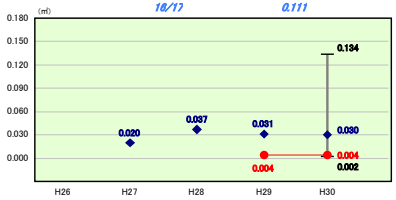
【陸上競技場・野球場・球技場】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 5/17　都道府県平均 58.6



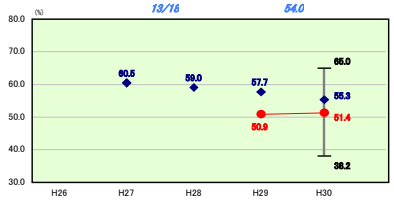
【陸上競技場・野球場・球技場】
一人当たり面積

グループ内順位 16/17　都道府県平均 0.111



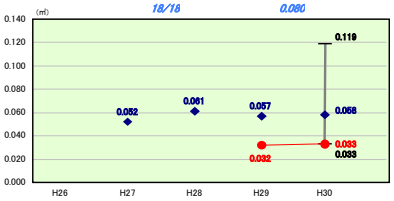
【警察施設】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 13/16　都道府県平均 54.0



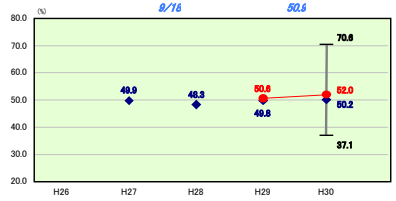
【警察施設】
一人当たり面積

グループ内順位 18/18　都道府県平均 0.060



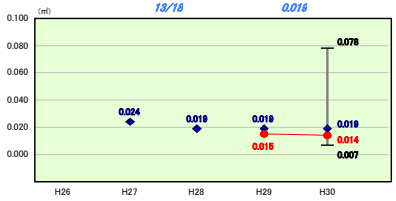
【県民会館】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 9/16　都道府県平均 50.6



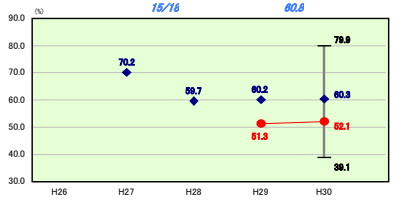
【県民会館】
一人当たり面積

グループ内順位 13/18　都道府県平均 0.016



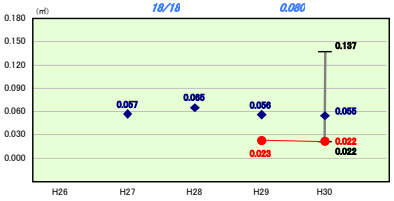
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 15/16　都道府県平均 60.8



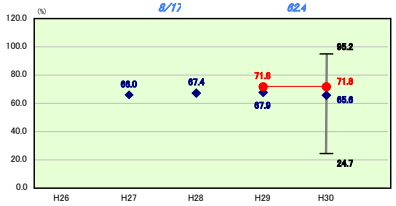
【庁舎】
一人当たり面積

グループ内順位 18/18　都道府県平均 0.060



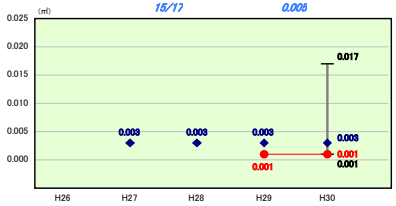
【保健所】
有形固定資産減価償却率

グループ内順位 8/17　都道府県平均 62.4



【保健所】
一人当たり面積

グループ内順位 15/17　都道府県平均 0.005



施設情報の分析欄

当該表においては、本県で有形固定資産減価償却率が顕著に高くなっている類型はなく、いずれの類型も平成29年度と比較すると、微増又は横ばいである。
本県では、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めている。そのため本県では、人口動向や中期の財政見通し、維持更新費等を踏まえて平成29年3月に「神奈川県公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的視点をもって、更新や長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の規模について最適な配置の実現に取り組んでいる。